

第4回 個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究会 議事要旨

1. 日時

平成26年11月21日（金）14時30分～16時05分

2. 場所

全国町村会館2階第1会議室

3. 出席者

須藤 修（東京大学大学院情報学環長）、阿部 知明（内閣官房社会保障改革担当室参事官）、石井 夏生利（筑波大学図書館情報メディア系准教授）、市瀬 英夫（埼玉県町村会情報システム共同化推進室参事兼課長）、岡 宏記（総務省自治税務局市町村税課専門官）、小笠原 陽一（総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課長）、小野 勝利（東京都総務局行政改革推進部行政改革担当課長）、小尾 高史（東京工業大学像情報工学研究所准教授）、楠 正憲（内閣官房政府CIO補佐官番号制度推進管理補佐官）、佐藤 勝己（地方公共団体情報システム機構研究開発部担当課長）、神成 淳司（慶應義塾大学環境情報学部准教授、内閣官房政府CIO補佐官番号制度推進管理補佐官）、中村 彰雄（北九州市総務企画局情報政策室情報システム担当課長）、前原 正男（厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官室情報政策担当参事官室長補佐）、松元 照仁（特定個人情報保護委員会事務局総務課長）、望月 明雄（総務省大臣官房企画課個人番号企画室長）

4. 議題

個人番号カードの普及・利活用について

<議事の概要>

- ・事務局から個人番号制度の導入準備に係る進捗状況の報告、及び上記議題について資料の説明が行われた。
- ・その後、意見交換が行われた。

- 住民が、全ての手続において、個人番号を用いて認証をしているのではないかという誤解が生じないように、しっかり周知を図る必要がある。
- 個人番号カードのリーダーライター（読取・書込を行う機器）について、新たに整備する必要があるのであれば、普及の足かせになるのではないか。
- 今後登場するNFC（約10cmの近距離範囲を「かざす」動作だけでデータ通信を可能にする近距離無線通信規格）のリーダーライターなら、個人番号カードの規格（タイプB）へ対応していくのであまり心配はいらぬのではないか。今後の国際標準を考えても、それほど問題にならないだろう。

- 民間の事業者等において、身分確認時に個人番号カードのコピーをとる場合、裏面に表示される個人番号について慎重な取り扱いを徹底するよう、普及・啓発に取り組む必要がある。
- 法務省において、実現可能性を考慮していない段階の構想ではあるが、戸籍をクラウドで保有し自治体からネットを通して更新を行うという考えがあり、もし実現すれば戸籍証明の取得に係る行政サービスの拡張につながることを期待される。
- 現在、磁気ストライプを使って印鑑登録証の自動交付を行っている自治体についても、個人番号カードの交付を機に、ICチップの空き領域を活用した印鑑登録証の自動交付への移行に取り組むよう働きかけてほしい。
- 証明書交付端末を更新する際、磁気ストライプ対応のものから ICチップ対応のものへスムーズに移行できるように、自治体向けのガイダンスのようなものを用意してはどうか。
- 個人番号カードの利活用については、個人番号の利用と JPKI（公的個人認証サービス）の利用の2つのパターンがあり、どちらを利用しているのか明確化させる必要がある。
- 個人番号カードの民間活用を推進するためにも JPKI を活用して事務を行う窓口に JPKI のキャラクターを表示させるなどの対応を検討してほしい。